

令和 6 年度事業報告

I 法人の概況

1 設立年月日

平成 6 年 3 月 3 1 日 財団法人の設立
平成 2 5 年 4 月 1 日 公益財団法人へ移行

2 定款に定める目的

本法人は、情報科学技術に関する産業の支援、人材育成、情報提供、情報交流、啓発普及等を促進することにより、岐阜県の情報産業の高度化、産業の情報化及び地域の情報化を推進し、県民の豊かなくらしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 情報科学技術に関する産業の支援事業
- (2) 情報科学技術に関する人材の育成事業
- (3) 情報科学技術に関する情報の提供事業
- (4) 情報科学技術に関する交流事業
- (5) 情報科学技術に関する啓発普及事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（商工労働部産業デジタル推進課）

5 主たる事務所の状況

大垣市加賀野 4 丁目 1 番地 7

6 役員に関する事項

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

役員名	氏 名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
評 議 員	安藤 亨	非常勤	大垣市 経済部長
評 議 員	竹中 哲夫	非常勤	株式会社大垣共立銀行 公務金融部長
評 議 員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会 名誉会長
評 議 員	鳥居 保徳	非常勤	S J 情場クラブ 会長
評 議 員	兼松 伸和	非常勤	岐阜県商工労働部 商工労働部長
評 議 員	若森 信一	非常勤	株式会社十六銀行 地域創生部長

役員名	氏 名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
理 事 長	松島 桂樹	非常勤	(一社) クラウドサービス推進機構理事
副理事長	内木 禎	常 勤	常勤理事
専務理事	森島 勝博	常 勤	常勤理事
理 事	矢本 哲也	非常勤	(公財) 岐阜県産業経済振興センター理事長
理 事	坂本 眞司	非常勤	富士通 J a p a n (株)東海北陸支社長
理 事	藤本 恵司	非常勤	岐阜県議会企画経済委員会委員長
理 事	立木 祥平	非常勤	西日本電信電話(株)岐阜支店長
理 事	杉山 正裕	非常勤	(株)電算システム 顧問
理 事	鈴木 宣也	非常勤	情報科学芸術大学院大学学長
理 事	高橋 繁樹	非常勤	タック(株) 代表取締役社長
理 事	辻 雅文	非常勤	(株)インフォファーム代表取締役社長
理 事	林 彰	非常勤	(一社) 岐阜県工業会 会長
理 事	松本 充博	非常勤	(株)セイノー情報サービス代表取締役社長
理 事	梁瀬 望	非常勤	日本電気(株) 岐阜支店長
監 事	鈴木 富彦	非常勤	名古屋税理士会大垣支部支部長
監 事	三輪 正直	非常勤	大垣商工会議所 専務理事

- ・評議員定数 3名以上 7名以内 ・現在評議員数 6名
- ・任 期 令和3年6月22日から令和7年度定時評議員会終結の時まで
- ・理事定数 10名以上 18名以内 ・現在理事数 14名
- ・任 期 令和5年6月19日から令和7年度定時評議員会終結の時まで

7 職員に関する事項

(令和7年3月31日現在)

所 属	プロパー 職員	業務 専門員	無任期 職員	事務 専門員	事業 推進員	県OB及び 特例職員	合 計
総務広報室(事務局長を含む)	1	0	2	2	0	1	6
DX推進課 デジタル経営推進室	5	0	0	0	0	1	6
デジタル人材育成課	3	2	1	0	0	1	7
DXコンソーシアム事務局運営室	1	2	0	1	1	4	9
合 計	10	4	3	3	1	7	28

Ⅱ 事業の実績

1 事業の実施の状況

【公益目的事業会計】

1 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

(1) スマート生産性向上推進事業

(予算額：9,729千円 決算額：8,926千円)

県内のものづくり中小企業の人材不足が深刻化する中、IoT や AI 等のデジタル技術による DX の推進や生産性向上のため、これまでに育成した専門家や、製造現場の経験が豊富な人材、IoT や AI による業務改善を伴走できるアドバイザーを製造現場等に派遣する事業を実施した。

ア 現場派遣事業

IoT・IT 導入を支援するスキルを持ったアドバイザーを県内ものづくり中小企業等へ派遣し、DX の推進や IoT・AI 等の導入による生産性向上を伴走型で支援、促進した。

また、効果的に事業を実施するため、データや支援履歴等を共有・ビジュアル化・蓄積したツールやプラットフォームを整備した。

イ 専門家等育成（フォローアップ）事業

これまでに育成した専門家等が県内ものづくり中小企業等の DX の推進を支援するために、最新の IoT ツールや AI ツール等を使った全体最適化に向けたコーディネートができるようにフォローアップを実施した。

ア 現場派遣事業

- ・職員によるヒアリング、相談対応 63 社 87 回
- ・スマート経営アドバイザーの派遣 45 社 145 回
- ・県内産業支援機関、自治体等との連携セミナーによる事業紹介 12 回 195 者

イ 専門家等育成（フォローアップ）事業

- ・4/22 キックオフミーティング(支援事例の共有他)参加者数：23 名(当日参加)
- ・12/6 DX 化・IT 化支援のための伴走支援のファーストステップ講座
参加者数：21 名
- ・3/14 製造業を支援する最先端技術企業とのミートアップ
参加者数：25 名(オンライン含む)

事業の効果

職員によるヒアリングや相談対応等の後、派遣要請のあった県内中小企業 45 社へ「スマート経営アドバイザー」を派遣して、各企業の課題解決、業務改善や全体最適化に向け、IT・IoT ツール等の導入・活用をアドバイス・提案をするなど伴走型支援を実施したことで生産性向上・DX 推進に寄与した。

また、高山など支援実績の割合が少ないエリアにおいて、産業支援機関と連携を図りセミナー等を開催したことで、支援実績につながりエリア的な偏りを改善することができた。

さらに、登録しているアドバイザーを対象にフォローアップ研修を実施し、スマート経営の実践に向けた診断手法、IT・IoT ツール等の効果的な導入・活用方法、AI など最先端技術を活用した DX 推進事例等に関する知識を習得して、企業支援に係るスキルアップを図ることができた。

(2) DX推進コンソーシアム事業

(予算額：118,180千円 決算額：100,800千円)

産学官連携のもと、県内企業のデジタルトランスフォーメーションを推進し、企業が生産性向上や技術開発、新商品・新サービス創出等を実現することを目的とした「岐阜県DX推進コンソーシアム」（令和5年4月1日設立）の事務局を引き続き担当した。

ア DX推進コンソーシアム事務局運営事業

普及啓発活動としてDX等に関する講演会・セミナー・ワークショップ等の開催、DX等の先進的な活用事例の調査視察等を開催した。本年は、新たにワーキンググループが開催した研修会・勉強会等の開催に対して費用の支援をおこなうメニューを会員に提供した。また、会員の活動支援としてデジタル技術を活用し社会的課題等の解決・企業の事業の再構築に自律的に取り組むワーキンググループの実証・開発にかかる費用の一部を助成した他、デジタルインボイスの普及促進を支援する事業を実施した。

[講演会・セミナー・研修会等]

- 5/24 第1回講演会「生成AI最前線」 282名参加
- 7/2 生成AIワークショップ「ハンズオンで学ぶ生成AI活用」～クラウド実行環境とノーコードAI開発環境の活用～ 10名参加
- 12/11 第2回講演会「データ活用が拓く新たな企業価値」 107名参加
- 12/16 岐阜県次世代企業技術者育成事業「今からでも遅くない！生成AI講習会」
[共催] 21名参加
- 12/24・25 岐阜県次世代企業技術者育成事業「データサイエンス講習会」
[共催] 21名参加
- 3/4 DX講演会「若手経営者が切り開く中小企業の未来～社内DXで目指す社員年収700万円への道～」[共催] 79名参加
- 3/19 総会記念講演会「我が国のDX推進に向けたデジタル庁の取組」 58名参加

[先進事例調査]

- 7/25 第1回先進事例調査(トマト工業(株)：関市) 16名参加
- 10/9 第2回先進事例調査(リコエレメックス(株) 恵那事業所：恵那市) 18名参加
- 1/22 第3回先進事例調査((株)ソリノ：神戸町) 15名参加

[ワーキンググループ活動補助金]

- 3/1 募集開始
- 5/21 DX:4WG 採択(会員数21) 採択金額 43,000千円
IoT:3WG 採択(会員数11) 採択金額 10,575千円
- 5/22 2次募集開始
- 5/29 1WG 辞退(幹事企業倒産)
- 7/19 DX:4WG 採択(会員数17) 採択金額 20,778千円
IoT:2WG 採択(会員数6) 採択金額 7,427千円
- 2/12 成果報告会 182名参加
- 3/31 精算完了 最終精算額 76,059千円

[ワーキンググループ活動助成金交付]

利用実績 2件

[デジタルインボイス活用促進事業]

- 4/1 デジタルインボイス連携基盤改修(～3/21)・県財務会計システム接続環境整備(～2/28)
- 4/25・30 県内企業における受発注・経理業務実態調査 十六総研・OKB(～7/31)
- 6/11 県情報産業協会主催第一回研修会で紹介 70 名参加
- 7/23 第 1 回岐阜県デジタルインボイス活用促進協議会 35 名参加
- 10/29 第 2 回岐阜県デジタルインボイス活用促進協議会 30 名参加
- 11/5 サービス利用説明会 28 名参加
- 2/4 県中小企業団体中央会主催の「デジタルツール紹介イベント」で紹介 40 名参加

[広報] メールニュース配信 のべ 20 回

- 10/2 DX フェスに出展
- 10/25・26 テクノフェアに出展
- 11/14 県主催 DX フォーラムに出展

[その他]

- 会員数 336 (一般 225, 団体 70, 学術 25, 行政 16) (2025 年 3 月末)
- アンケート調査 11/14-12/6 有効回答数 172 2/10 公開

事業の効果

岐阜県DX推進コンソーシアムの事務局の運営を担当し、当団体が実施したさまざまなイベントやプロジェクトに、のべ 1,070 人 598 の企業等が参加し、会員企業を中心に岐阜県内の企業の DX の推進に貢献した。また、ワーキンググループ事業費補助金を 55 会員が活用するなど県内企業の DX 推進を支援した。デジタルインボイス活用推進事業では、デジタルインボイス利用基盤の整備を支援するなど普及促進に努めた。アンケート結果からも、DX に取り組む企業が確実に増えていることを確認できた。

(3) スマート経営実践支援事業

(予算額：8,014 千円 決算額：7,611 千円)

IoT・IT、AI 等の活用による DX の推進や生産性向上を図るため、大型の設備投資が難しい中小規模の製造業等に対して、身の丈に合ったデジタル技術の導入によるスマート経営の実現を支援した。

ア スマート経営実践導入支援

専門家派遣事業等を活用して、IoT・IT や AI 活用、データ分析、ロボット導入による DX の推進に向けた経営改善や現場改善等に取り組む企業の、システム・機器等の導入費用の一部を補助した。

ア スマート経営実践支援

交付事業 18 件

- ・ データ連携×業務改善による DX 推進事業
- ・ 勤怠管理システム導入による働き方改革の実現
- ・ 作業日報のデジタル化とデータ活用による DX 推進事業
- ・ IoT による売場在庫の見える化システムの改良事業
- ・ 勤怠管理システム導入による管理者業務の改善
- ・ 医療 DX 実現に向けたデジタル基盤の構築
- ・ 注文業務のデジタル化・自動化を契機とした DX 推進事業
- ・ 生産性向上・働き方改革の実現に向けた DX 中核人材の育成
- ・ セキュリティ強化とデジタル基盤構築による介護用品事業の DX 推進
- ・ 生産効率向上化のための安全な情報共有基盤の構築
- ・ DX 推進に向けたデジタル人材の育成と企業変革
- ・ 受注処理の省力化・自動化とデータ活用による DX 推進事業
- ・ バレエ教室における生徒管理の IT 化による業務効率化及び属人化の解消事業
- ・ セット商品在庫の販売管理システムによる管理・在庫見える化による業務の効率化・デジタル経営の推進事業
- ・ PLC の加工値・設定値取得による加工条件の最適化および治工具管理への活用
- ・ IoT・DX による業務効率化・見える化事業
- ・ デジタル計測システム導入による品質・生産性向上
- ・ 生産管理システムと現場のデジタル化による DX 推進事業

事業の効果

専門家派遣事業等を活用し、スマート経営の実践等に取り組む企業に対し、システム・機器等の導入費用の一部を必要なタイミングで補助することにより、DX 推進に貢献することができた。補助を受けた企業では、IT・IoT を活用した現場の見える化や業務の効率化が図られたほか、蓄積したデータが活用できるようになったことで生産性向上や経営力強化につながった。

また、補助した事業の半数は、岐阜県内の IT 企業が提供するツール・サービスを活用し、伴走型支援を受けながら、スマート経営の実践や DX の推進に取り組む事業であり、DX の地産地消にも寄与できた。さらに、IoT を活用し、加工条件の最適化や搬送の自動化を図る取り組みがみられるなど、DX 推進のモデルとなる事例を創出することができた。

(4) ソフトピアジャパン企業支援事業

(予算額： 3,139 千円 決算額：2,966 千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援したことにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図った。

ア 立地企業等の人材確保支援

魅力ある就職先としてソフトピアジャパンエリアの認知度を上げることで、各社の共通課題である人材確保を支援したことで、進出企業の経営基盤や競争力の強化を図った。

イ 交流支援

立地・入居企業や各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加した他、

企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援した。財団事業等を広く県内に周知するため、ものづくり岐阜テクノフェアへ出展した。

ア 立地企業等の人材確保支援

11/15 IT 業界研究 2024

- ・参加者：54 名
- ・参加企業：12 社（(株)ソフィア総合研究所、サンメッセ(株)、(株)セイノ ー情報サービス、共立コンピューターサービス(株)、タック(株)、(株)電算システム、(株)ミライコミュニケーションネットワーク、(株)文溪堂、(一財)岐阜県市町村行政情報センター、(株)サイエンスネット、(株)インフォファーム、(株)ユニテック)

イ 交流支援

- ・四季の回廊実行委員会・SJ 情場クラブ
花祭り（3/20 日～4/10）、夏祭り（8/2）、ソフこい祭り（10/26）、
冬のファンタジ一点灯式（11/28：点灯期間：11/28～12/25）
- ・ものづくりテクノフェア 10/25、26
- ・ソフトピアメッセ 2025 2/13、14

事業の効果

ソフトピアジャパンエリア企業の人材確保支援を目的とした IT 業界研究は、学生の就職活動が早期化していることから 11 月に開催し、企業研究ブース及び先輩社員交流会を実施した。企業アンケートから「概ね満足」、「IT 業界を志望する学生に会えた」、「積極的な学生会えた」と回答が得られ、エリア企業の人材確保に寄与することができた。ものづくりテクノフェア、ソフトピアメッセでは、財団事業の紹介を行うことで、認知度の向上を図ることができた。

（５）デジタル化推進事業

（予算額：8,400 千円 決算額：7,507 千円）

岐阜県の DX 推進計画では、行政手続きや紙での決済方式を 100%の電子化を目指しており、関連する支援団体のデジタル化についても、並行して進める必要があるとしている。また、県内の支援団体では業務のデジタル化の参考となる先行事例が少なく、財団が BCP やセキュリティにも考慮した内容で先行して取り組むことで、他の参考例となることを目指し、財団内の業務のデジタル化について令和 8 年度までの計画で推進した。

- ・企業支援情報等の情報共有を目的としたデータベース化
- ・財団外（在宅、リモートワーク）での業務実施に向けた環境整備
- ・決裁、申請（内部・外部）に関する電子化
- ・デジタル化による事務手続き等を明文化した運用規則の整備 等

ア 企業支援情報等の情報共有を目的としたデータベース化

- ・Kintone を利用した企業支援データベースにより、支援内容の情報を集約

イ 事務室内の環境整備

- ・令和6年度から電話交換機をクラウド PBX に移行
- ・ChatGPT-4o を活用し、財団内部の規則等の検索に利用
- ・セキュリティ対策も含め、メール誤送信対策ソフトを導入
- ・音声の文字お越しツールと AI を活用し、会議録等の要約に利用

ウ 業務のデジタル化（ワークフロー環境の整備と規定の見直し）

- ・MS365 のサービス (Teams) を活用し財団内の情報共有ツールに利用
- ・Teams と連携し、外出先からのスケジュール確認を可能とした
- ・セキュリティアセスメントの実施と情報セキュリティ関連規則の整備を実施
- ・内部のワークフローを独自開発し、令和7年度から運用を開始予定

エ 事業の広報

- ・R6 年度第1回公開情報の整理(7/1 公開)
- ・R6 年度第2回公開情報の整理(12/3 公開)

事業の効果

企業支援情報のオンラインデータベース化により、支援企業毎の支援内容報告資料を作成する時間が約 1/2 に短縮された。さらに、支援実績等の集計作業において、報告資料作成時の情報から自動集計が可能となった。また BCP 等にも対応するためリモートワーク環境についての見直しを図り、実用可能な環境について整理できた。業務のデジタル化では、内部規則に即した運用方法に適したワークフローについて様々なサービスを試行した結果、独自開発によるシステム化を目指すこととした。ノーコードツールを用いた約半年間の開発で、次年度からの本格運用に臨むことができた。

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

(1) 産業人材育成事業

(予算額：29,740千円 決算額：29,265千円)

IT 企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、デジタル技術の活用を促進するため、IoT、AI 分野を中心とした研修カリキュラムで、製造業や情報産業等の産業人材の育成に対応した研修を実施した。

また、急激な市場の変化に柔軟に対応する能力を身に着け、企業内で労働生産性の向上やデジタル変革を推進する中核人材向けの研修を実施した。加えて、次世代の産業を担うデジタル人材を育成するため、IT 基礎知識等の研修会を開始し、県内企業のデジタル人材、DX を推進する人材の育成を支援した。

ア DX・IT 人材育成研修

県内企業を対象に、IoT の基礎からデータ分析、可視化、情報セキュリティ等に必要な知識や技術のほか、AI を活用するために必要な基礎知識や機械学習等の専門的な知識と新技術習得に関する研修を実施した。

イ オーダーメイド実践研修

県内企業を対象に、個別企業の要望に沿った IT 活用等の研修を実施したほか、県内の企業、団体等と連携しニーズに沿った研修を県内各地でも実施した。

ウ 次世代人材育成研修

次世代の IT 人材を育成するため、高校生等を対象に AI をテーマにした人材育成研修を開催した。また、中学生を対象にしたサマーサイエンススクールの開催を支援した。

エ 中核 DX 人材育成研修

県内企業を対象に、デジタル経営戦略や思考方法といった、デジタルテクノロジー等のスキル習得のために必要な基礎知識や手法を取り上げ、DX 推進に取り組む人材や、高い労働生産性を有する人材を育成する研修等実施した。

オ 大学生等のデジタル人材育成

県内企業への就業内定者、希望者を対象に、デジタル社会で必要とされる IT 基礎知識や DX リテラシーに関する講座をオンライン・e-ラーニング等を活用して実施した。

ア DX・IT 人材育成研修

42 講座、開催日数：62 日 受講者：326 名（のべ 464 名）

イ オーダーメイド実践研修

10 講座、開催日数：15 日 受講者：103 名（のべ 157 名）

ウ 次世代人材育成研修

「U-20 未来創造カレッジ 2024（オンライン）」

・参加者：15 名

申込：20 名（岐阜高専：14 名、恵那南高校：1 名、大垣商業：3 名、各務野：1 名、加茂高校：1 名）キャンセル：5 名（岐阜高専）

・6/29：キックオフ：7 名 6/29～7/12：事前学習、7/13：10 名、7/27：6 名、8/10：4 名、8/24：3 名

「中津川サマーサイエンススクール（オンライン）」

・8/6～8 参加者：233 名（中津川市内：173 名、岐阜県内：29 名、岐阜県外：31 名）

エ 中核 DX 人材育成研修

3 講座、開催日数：3 日 受講者：20 名（のべ 20 名）

e-ラーニング研修：39 講座 受講者：23 名

オ 大学生等のデジタル人材育成

・受講申込：117 名

・IT 基礎講座：IT パスポート：71 名、生成 AI：23 名、IT 入門：54 名、Excel：73 名、Word：63 名、PPT：69 名、セキュリティ：57 名、データリテラシ：30 名、アルゴリズム：39 名、Python：42 名、基本情報処理：25 名

・12/4 大学生向け DX セミナー「生成 AI 入門～生成 AI の可能性と課題～」
参加者：40 名（見逃し配信：12 月 6 日～3 月 19 日 視聴回数 62 回）

・2/5 大学生向け DX セミナー「事例から読み解くデジタルビジネス～」
参加者：11 名

（見逃し配信：2 月 7 日～3 月 19 日 視聴回数 41 回）

事業の効果

DX・IT 研修は、生成 AI の活用や業務の効率化・自動化に関する研修を実施し、県内企業から多数の参加者があった。オーダーメイド実践研修では、商工会議所等と連携した IoT 導入や各社の人材育成スキルに応じた実践的な研修を行うことで、県内企業等のデジタル人材・DX 推進人材の育成に貢献することができた。

次世代人材育成研修は、AI の基礎学習からアイデア創出、プロトタイプ作成までを実施し、AI への関心や学習意欲を高める効果があった。

大学生等のデジタル人材育成は、e-ラーニングによる IT 基礎・ステップアップ講座を提供することで、個々のレベルに応じた学習と IT パスポート等の資格取得を支援した。受講者の半数が県内企業の内定者であり、企業における将来のデジタル人材の育成に寄与することができた。

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

(1) オープンイノベーション創出拠点事業

(予算額：11,896千円 決算額：11,663千円)

DX を推進し、県内企業等によるファブリケーション機器を活用した新たなものづくりを推進・支援するため、試作アイデア等を形にする相談対応や商品、サービスの開発スピードを加速するデジタル機器の貸出を行う「ものづくり空間“Fab-core”」の運営を行った。また、県内企業の DX を推進するため新技術やデジタルデータを活用し、新事業創出等に関するセミナーやワークショップ等を開催したことで県内企業のイノベーション創出を支援した。

ア ものづくり空間“Fab-core”の運営

- ・デジタルファブリケーションを実現する機器の貸出
- ・IoT 技術や商品開発の試作等に関する相談対応
- ・最新 IT 技術の動向や技術の紹介、デジタルファブリケーション等をテーマとしたセミナーやワークショップ等の開催

イ デジタルイノベーション創出の支援

- ・新技術や企業内に蓄積されたデータ等を起点とした新事業創出、経営の改善、生産性の向上等を実現するセミナー、ワークショップ等を開催

ア.ものづくり空間 “Fab-core”の運営

施設運営実績 (2024 年 4 月～2025 年 3 月)

来場者	1,055 名
機器利用者	573 名
開発相談	42 名

[講座・イベント等]

- ・6/29 ノーコード・ローコードツールをみんなで試そう 参加者：7 名
- ・7/20 じぶんにピッタリの自助具をつくろう！ 参加者：6 名
- ・8/10 小中学生向けワークショップ 参加者：8 名
- ・10/23 店舗什器・家具製作工場の DX 化を見に行こう！ 参加者：14 名
- ・11/16 オリジナルルアーをレーザー加工機で作ってみよう 参加者：7 名
- ・1/17 ユーザー交流会 参加者：9 名
- ・2/4、2/5 MAKERS OASIS 2025 出展
- ・2/13、2/14 ソフトピアメッセ 2025 出展
- ・3/26 ものづくりのための生成 AI 活用戦略 参加者：8 名

イ. デジタルイノベーション創出の支援

- ・ 8/28 中小企業のための AI ガバナンスセミナー&社内向けガイドライン
策定ワークショップ
参加者：セミナー：89 名、ワークショップ：18 名（15 社）
- ・ 3/6、3/21 新事業創出セミナー&ワークショップ
「変革の時代を生き抜く新事業モデルの作り方」
セミナー（オンライン）3/6 13:30～15:00 参加者：28 名
（動画配信：期間：3/7～3/21 視聴回数：50 回）
ワークショップ（集合）3/21 10:00～18:00
参加者：9 名（9 社）
- ・ 3/11 開発経験者のための「Azure OpenAI Service を使用した生成 AI
アプリケーション構築ハンズオン」参加者：10 名（9 社）
- ・ 3/4 DX 講演会・懇談会 「若手経営者が切り拓く中小企業の未来
～社内 DX で目指す社員年収 700 万円への道～」
参加者：79 名、懇談会：12 名

事業の効果

ものづくり空間“Fab-core”では、新しいものづくりを支援するためファブリケーション機器を活用したワークショップの開催やガキビズと連携したものづくり相談に対応することで、利用者の拡大や新しいものづくりの普及、取組等に貢献することができた。生成 AI 等の新技術に関するセミナーや新事業創出のためのセミナー&ワークショップを開催することで、県内企業のイノベーション創出に寄与することができた。

【収益事業会計】

4 収益事業会計

（１）WEB 広告等活用事業

（予算額： 100 千円 決算額： 22 千円）

財団ホームページに企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入した。

（２）ぎふ IT・ものづくり協議会事務処理受託事業

（予算額： 600 千円 決算額： 604 千円）

ぎふ IT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営に関する事務作業を受託して実施した。

2 重要な契約に関する事項

(単位：円)

契 約 名	内 容	期 間	金 額	方 法	契 約 先	備 考
	該当なし					

(注) 1件につき1,000万円以上の契約について記載。

3 役員会等に関する事項

(評議員会)

評議員会・理事会開催年月日	議事事項	
第1回評議員会(決議の省略) 令和6年4月1日	第1号議案	評議員の選任について
	第2号議案	理事の選任について
	第3号議案	公益財団法人ソフトピアジャパン 評議員会運営規定の改正について
第2回評議員会(決議の省略) 令和6年5月8日	第1号議案	理事の選任について
第3回評議員会(定時) 令和6年6月18日	第1号議案	令和5年度公益財団法人ソフトピアジャパン 収支決算について
	第2号議案	公益財団法人ソフトピアジャパン 理事の選任について
第4回評議員会(決議の省略) 令和7年3月25日	第1号議案	定款の変更について

(理事会)

第1回理事会 令和6年4月1日	第1号議案	令和6年度第1回評議員会の招集について
第2回理事会 令和6年4月1日	第1号議案	副理事長、専務理事の選定について
	第2号議案	常勤役員(副理事長、専務理事)の報酬の決定 について
	第3号議案	公益財団法人ソフトピアジャパン 諸規程の一部改正について
第3回理事会 令和6年5月8日	第1号議案	令和6年度第2回評議員会の招集について
第4回理事会(定例) 令和6年5月28日	第1号議案	令和5年度公益財団法人ソフトピアジャパン 事業報告について
	第2号議案	令和5年度公益財団法人ソフトピアジャパン 収支決算について
	第3号議案	令和6年度公益財団法人ソフトピアジャパン 資産運用の執行方針と計画について
	第4号議案	令和6年度定時評議員会の招集について
第5回理事会 令和6年12月19日	第1号議案	常勤役員(副理事長、専務理事)の報酬の決定 について

第6回理事会(定例) 令和7年3月25日	第1号議案	令和6年度公益財団法人ソフトピアジャパン 収支補正予算並びに資金調達及び設備投資の見 込みについて
	第2号議案	令和7年度公益財団法人ソフトピアジャパン 事業計画について
	第3号議案	令和7年度公益財団法人ソフトピアジャパン 収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込み について
	第4号議案	公益財団法人ソフトピアジャパン諸規程の一部 改正について
	第5号議案	令和6年度第4回評議員会の招集について

4 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

単位：百万円

	3年3月期	4年3月期	5年3月期	6年3月期	7年3月期
経常収益	906	268	289	376	368
経常費用	906	273	291	378	366
経常増減額	△1	△5	△2	△2	△2
経常外増減額	△1	0	0	0	0
一般正味財産増減額	△1	△5	△2	△2	2
一般正味財産	7	3	1	△2	0
指定正味財産増減額	△1	0	0	0	0
指定正味財産	6	5	5	5	5
資産	141	102	118	99	114
負債	130	95	113	96	109
正味財産	12	7	5	3	5

(注) 平成25年4月に公益財団法人への移行に伴い、「正味財産増減計算書」により記載しています。

Ⅲ 法人の課題等

岐阜県では、令和5年3月に「岐阜県経済・雇用再生戦略～県経済の再生から持続的発展に向けて～」として、コロナ禍により傷ついた県経済の再生から、社会経済活動の変革に対応した持続的な発展を目指すべく、5年間の県経済振興の方向性を示した。

この戦略の6つのプロジェクトの1つである「DX」・「GX」推進加速化プロジェクトでは、デジタル技術を活用した＜新たなビジネスモデルの支援創出＞や、＜デジタル社会に対応した人材の育成・確保＞などが今後の方向性とされ、主な取り組みとして、「岐阜県DX推進コンソーシアム」によるDX事例創出・展開支援や（公財）ソフトピアジャパンのデジタル化に向けた環境整備、企業内のデジタル人材の育成支援が示され、財団が実施してきた県内企業等へのデジタル化の状況（段階）に応じた支援の充実、デジタル技術活用の裾野拡大や、デジタル人材の育成・確保の強化、県内IT企業の競争力強化等を一層推進し後押しする内容となっている。

これらを受けて、財団では、岐阜県DX推進コンソーシアムと連携し、県内企業等のDXの推進を支援し、企業のイノベーション創出に向けた経営体制の構築、強化、業務効率化等や次世代のデジタル社会に対応する人材育成を支援しつつ、令和5年度から着手した財団デジタル化事業で、生成AIの活用やクラウドサービスの利用に合わせた情報セキュリティ

ィ規則の見直しを含め、業務手続き等の見直しにより財団内でのデジタル化も積極的に進めている。さらに、製造業においては、AI活用やデータ分析、ロボット導入といったデジタル技術を活用し、業務改善等に取り組む中小企業への伴走型支援と実証支援を強化し、企業のDX推進につながる経営戦略やデザイン思考に基づきデジタル技術が活用できるDX人材を育成する研修などに引き続き取り組んでいく必要がある。

令和 6 年度事業報告の付属明細書

令和 6 年度には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので付属明細書を作成しない。